

# 1 米中貿易戦争とその日本への影響

## —— 併せて中国のCPTTP加盟問題について考える

梶田 幸雄 *Yukio Kajita*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

### 要約

ドナルド・トランプ政権は、中国との貿易不均衡是正を求めて強硬な関税政策を展開し、これに対して中国も強硬に応じている。中国の強硬姿勢を可能にしているのは、「中国製造2025」及び第4次産業革命政策に基づく産業高度化をかなりの程度まで実現していることがあり、また、第一次トランプ政権（以下、トランプ1.0）の時から生産拠点、対米輸出拠点をASEANやメキシコに移転しているということがあるからである。中国は、さらに一歩進めて環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下、CPTPP）加盟にも意欲的である。世界貿易機関（以下、WTO）のSMARTツールを使用したシミュレーションによれば、中国のCPTTP加盟は、日本の対中貿易を8.7%押し上げる可能性がある。このとき、中国の視線からは日本に対する期待も大きい。日本にとっては、中国のCPTTP加盟は十分に検討に値する事柄である。ただし、中国の経済システムとCPTPP加盟のための貿易投資ルールとの間には大きな乖離が存在する。中国は、加盟国に対してこの基準を緩和するように求めてくる可能性がある。中国は、これによりCPTTPにおける指導的地位を獲得しようとすることも考えられる。日本としては、経済安全保障上の懸念や地政学的問題も検討しておかなければならない。

---

はじめに

米国は、2025年2月に「米国第一主義の貿易政策」を發布して以来、世界各国から米国に輸出される製品に対する関税を引き上げる政策をとっている。これに対して、中国は強硬な対米対抗策を講じるとともに、将来の経済貿易戦略の一環として、地域的包括的経済連携協定（RCEP）の成果を統合・向上させ、中日韓自由貿易協定（FTA）交渉を前進させ、CPTPPへの加盟を推進しようとしている。

トランプ大統領の関税政策の最大のターゲットは中国であるが、日本の貿易動向にも大きな影響を与えている。日本は、トランプ2.0及び中国の対米対抗策からいかなる影響を受け、これにどのように対処する必要があり、今後どのような展望を描くのか。あまり日本では語られることがないが、中国の視点から中国が日本及び日本企業にいかなる期待を持っているのかについて検討し、これに対して日本はどのように対応するのが適当であるのかを検討する。

## 1. トランプ2.0の対中貿易政策と中国の対抗策

### 1.1 トランプ関税政策の意図

2017年1月に発足したトランプ1.0は、中国との貿易不均衡是正と知的財産保護を目的として強硬な関税政策を展開した。18年4月、米通商代表部（USTR）は、中国の「技術移転強要」「知的財産侵害」を理由に対中制裁関税案を公表し、18年7月から段階的に実施した。また、中国の通信機器大手のファーウェイ（華為技術）など中国企業への技術供与制限なども行なった。これらは、米国の対中貿易赤字を削減し、中国建国100年を迎える49年までに次世代情報技術や新エネルギー車など10の重点分野と23の品目について、中国を世界の製造強国の先頭グループ入りさせるという長期戦略である「中国製造2025」及び中国で進展する第4次産業革命政策<sup>(注1)</sup>に基づく産業

高度化を牽制し、米国の優位性を維持しようとするものであった。

それでも今、中国は産業高度化をかなりの程度まで実現している。例えば、25年に産業用ロボットでは自主ブランドの市場占有率が50～60%程度にまで高まると予測されている。同様に次世代通信規格「5G」のカギを握る移動通信システム設備の市場占有率についても中国市場で80%を超え、世界市場でも40%近くになると見られている。

そこで、第二次トランプ政権（以下、トランプ2.0）は、中国の産業高度化をこれ以上高めさせたくないとして、また、それ以上に米国第一主義のため、トランプ1.0の時よりもさらに強硬かつ広範な関税政策を打ち出した。

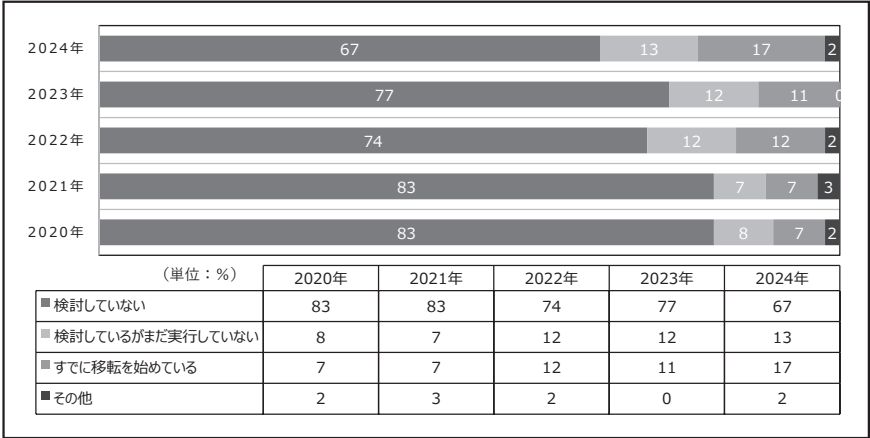
## 1.2 中国の対抗策

これに対して、中国は、直ちに米国の関税措置をWTOの紛争解決メカニズムに持ち込んだ。また、タングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウムに関する品目の輸出規制を実施すると発表した。さらに、2025年2月10日から米国産の石炭と液化天然ガス輸入に15%、原油、農業機械、大排気量車、ピックアップトラックには10%の関税を課すことを明らかにした。そして、米国の追加関税措置に対抗して、米国原産品に同規模の報復関税を課すとした。また、米国製旅客機の納入を拒否するなど個別の大型取引でも対抗措置をとった。

中国は、米国の関税政策に対して、こうした強硬な対抗措置をとることを可能にするだけの耐性のある程度形成してきた。中国は、過去20年間にわたり、自国経済における貿易の比重を徐々に低下させてきており、米国に対する貿易依存度も少しずつ低下している。また、中国政府の経済政策の中で中国企業は、（1）サプライチェーンのリスク耐性の向上、（2）製品競争力の向上とハイエンド製造能力の向上を図っている。例えば、ファーウェイは、現在では中国国内の半導体関連会社60社以上に出資し、国内でサプライチェーン形成している。こうしたことから、中国の対米輸出は、トランプ1.0の時には中国の対外貿易輸出全体の19.0%を占めていたが、23年にはこの割合は14.8%にまで低下している。

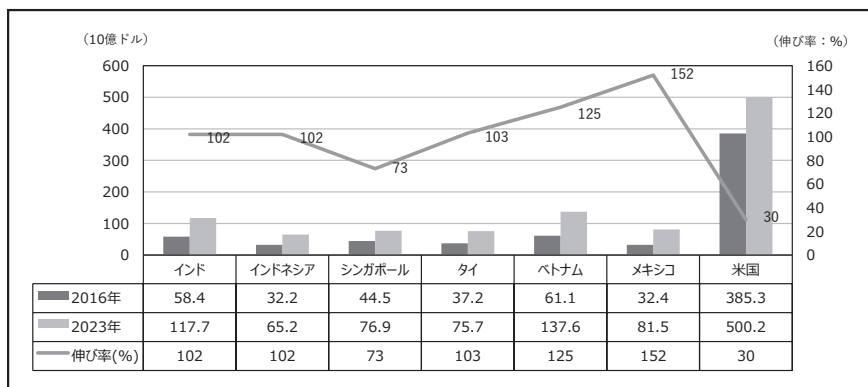
在中国の米国企業で構成される中国米国商会（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China）が会員企業に対して25年5月23日から28日にかけて行った中国ビジネス環境調査（China Business Climate Survey Report）によると回答企業112社のうちほとんどの企業は中国市場から撤退する計画はなく、事業の現地化または生産能力の一部を第三国に移転することの検討にとどまり、生産能力を米国に戻すと回答した企業は1社もなかったという。図1は、中国米国商会による2020年から24年までのアンケート調査の結果である。20年から24年まで総合的な投資環境は悪くなってきているようではあるが、なお中国は市場、生産拠点として重要であるという評価が最も多い。中国米国商会のジャン・リュー理事長は、「ほとんどの米国企業は中国市場を諦めていない。中国市場への継続的かつ深い関与は、グローバルな競争力を維持し、政策の変化に適応する上で戦略的に不可欠である」と述べている。こうしたことも中国がトランプ関税に対して強硬でいられる理由にもなっている。また、テクノロジー・R&Dセクターの企業の54%が中国側から関税免除を受けていると回答しており、中国にとって

図1. 在中国米国企業の生産拠点又は調達先の中国国外への移転予定



出所：The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China (AmCham China) “China Business Climate Survey Report 2025” p.54

図2. 中国の国別輸出



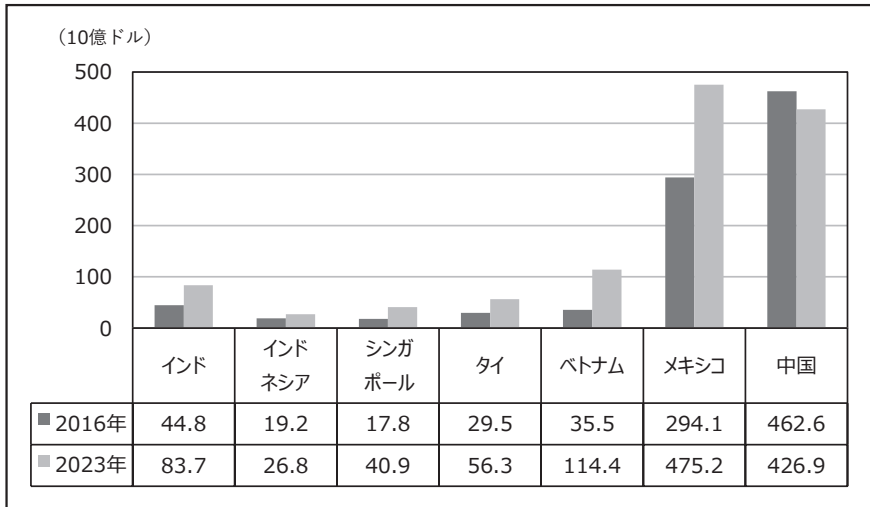
出所：中国統計年鑑より筆者作成

戦略的に重要な分野に関しては、選択的な減免措置があることが示唆されている。あまり表に出てこないが、米国企業を中国に繋ぎ止める施策も取られている。

また中国は、米国への直接輸出を減らし、ASEANやメキシコへ生産拠点を移すことなどを推し進め、間接的に米国への輸出を増やしてきた（図2）。中国企業は、産業チェーンのグローバル連携能力を強化し、近隣諸国や主要貿易相手国との産業協力を深め、地域サプライチェーンエコシステムの構築に努めている。例えば、電子製品や自動車企業は、電子情報、自動車製造などの分野でASEAN諸国との協力を強化し、資源の共有と相互補完的な利点を実現しようとしている。米国の新しい関税政策に事前に対応するために、第三国に工場を設立し、サプライチェーンを移転し、原産地を変更することも試みている。

生産拠点を移しているメーカーとして、主にEV（電気自動車）メーカー、同バッテリー・メーカー、金属、エネルギー・メーカーが多い。ASEANにおける自動車メカでは、BYD（比亞迪）がタイとインドネシアで数十億ドル規模の設備投資をしており、Chery（奇瑞汽車）は、ベトナム、インドネシア、タイに組立・生産拠点を設立し、Geely（吉利汽車）は、マレーシアのProton

図3. 米国の国別輸入（金額ベース）



出所：米国商務省統計より筆者作成

の株式49.9%を取得し、SAIC Motor（上海汽車集団）は、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムに自動車組立工場を設立している。CATL（宁德时代新能源科技：Contemporary Amperex Technology Co. Limited）は、インドネシアでEV用電池の現地ニッケル資源を活用した大規模な電池製造をしている。ICT（情報通信技術）、エレクトロニクス、デジタル産業、再生可能エネルギー企業の進出も見られる。メキシコでは、JACモーターズ（江淮汽車）、Chery、MGモーターズ（名爵汽車）が投資・製造をし、他に、エレクトロニクス企業のHisense（海信集団）やZC Rubber（中策橡膠）、重機メーカーのLGMG（臨工重機）、電子機器メーカーのレノボ（聯想集団）、リチウム採掘や再生可能エネルギープロジェクトを行うガンフェンリチウム（贛鋒鋳業）やチャイナパワー（中国電力）などがある。

このような傾向から、米国の輸入相手国もASEANやメキシコの占める割合が高くなっている。とりわけ、2023年にはメキシコからの輸入が中国を上回っていることが目を引く（図3）。

さらに、中国が対米国で強硬な対抗策を取ることを可能にしているのが、以下の中国の中長期経済貿易政策である。

### 1.3 中国の中長期経済貿易政策

中国は、対外経済関係に関しては、「一帯一路」建設の推進を加速し、すでに150か国以上と協力文書を締結している。多国間、二国間、地域経済協力を深め、地域包括的かつ積極的にパートナーシップ協定を締結し、後発・開発途上国に対する無関税待遇を実施している。製造業における外資参入制限を全面的に撤廃し、多くの面で外資企業に対する内国民待遇を保証した。また、内需拡大のために国务院は、「内需拡大戦略計画要綱（2022～35年）」を公布し、国内循環を主体とし、国内外循環が相互促進する新たな発展パターンの構築を加速し、統一された全国市場の構築を推進する必要があるとした。

## 2. 日中経済貿易関係の動向と展望 —— 中国の日本に対する期待と日本の対応

激動する国際貿易関係の中にあって、中国と日本はいずれも今後の国際経済貿易に対する対応策を模索している。日中両国ともに地域のサプライチェーンの安定性を維持することが重要であるという認識である。

このような状況下で中国は、日本に対していかなる期待をしているだろうか。中国は、日中経済の相互依存関係が強化され、多くの分野で協力の余地が広がることを期待している。中国としては、日本企業を誘致して日本の技術と中国市場を融合させ、中国の消費市場を開拓しながらハイテクと新興産業の協力を展開することは、サプライチェーンのボトルネックを解消することになる。中国は、RCEPなどの地域協力メカニズムを頼りにRCEPの成果を統合・向上させ、中日韓FTA交渉を前進させ、中国のCPTPP加盟を推進し、中日双方のサプライチェーン協力の制度的基礎を築き、地域経済統合のレベルを向上させ、中日の企業が安定した環境下で期待通りに生産・運営活動を行えるようにしたいと考えている。また、日本を「一帯一路」の枠組み

---

に取り込み、中日協力を展開し、中国、日本、ASEAN及び「一帯一路」沿線諸国間の三国間・多国間協力プロジェクトを推進したいという思惑がある。これが可能になるのであれば、日中間の経済貿易協力の需要は高まり、日中双方の相互依存関係はより高まることになるだろう。日本にとっても伝統的な製造業と新エネルギー車、デジタル経済、グリーン経済、人工知能などの新興分野、さらに高齢者介護・医療、金融保険、文化観光、ニューリテールなどのサービス分野でも協力の余地は広いと考えられる。

しかし、これに対して日本の対応はどうなるのであろうか。経済産業省が2024年7月に発表した「通商白書」は、日本政府は補助金の増額を継続して中国への依存から脱却し、「重要物資」を含むサプライチェーンの強化や経済安全保障のため、米国や欧州など同盟国との政策協調を通じて国際ルールを策定すると提言している。日本は引き続き日米同盟を強化するための方策を検討する。

### 3. 中国のCPTPP加盟の可能性

中国は、2021年9月16日にCPTPPへの加盟を正式に申請した。そこで、上述した日中貿易への影響を意識しながら、以下で中国のCPTPP加盟の可能性について、第一に、（1）中国のCPTPP加盟申請の意図とこれによる現加盟国、とりわけ日本への影響を検討し、第二に、（2）中国の加盟を実現する上での課題を明らかにする。

#### 3.1 中国加盟申請の意図

中国は、CPTPPに加盟することで、経済の多様化、貿易の自由化を促進し、地域統合を強化したい考えである。中国としては、CPTPPに加盟することで現加盟国との貿易関係が拡大し、米国市場への依存をさらに減らし、中国の輸出に対する米国の関税の影響を緩和することができる。さらに、アジア太平洋地域のサプライチェーンの統合を促進し、中国が製造及び調達戦略を最適化することを可能にする。電子機器や機械など、米国の関税の影響

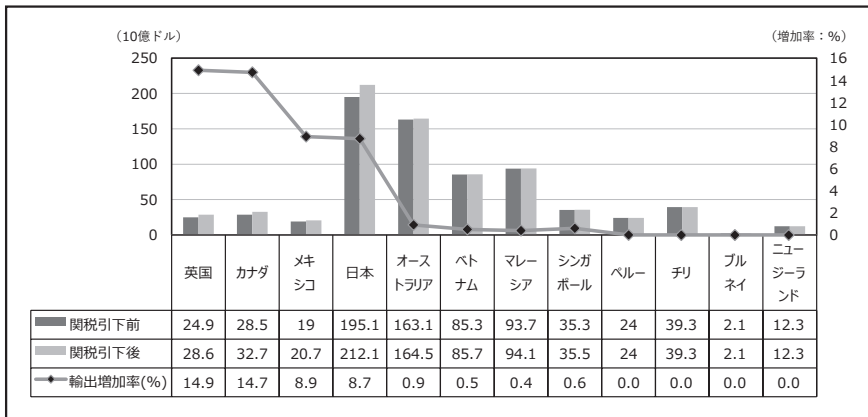
を受ける分野の競争力が強化されることにもなるだろう。李春頂・中国農業大学経済管理学院教授は、中国はCPTPP加盟によりGDPは最大2.27%、輸出は10.25%増加すると試算している<sup>(注2)</sup>。

### 3.2 世界経済、現加盟国経済、日本経済に与える影響

米国ピーターソン国際経済研究所は、現CPTPPは世界に年間約1,470億ドルの実質GDP増をもたらしているが、中国が加盟するとこれが約4倍の6,320億ドルに拡大し、米中貿易摩擦の影響は軽減され、さらに大きな利益がもたらされる可能性がある<sup>(注3)</sup>と試算している。

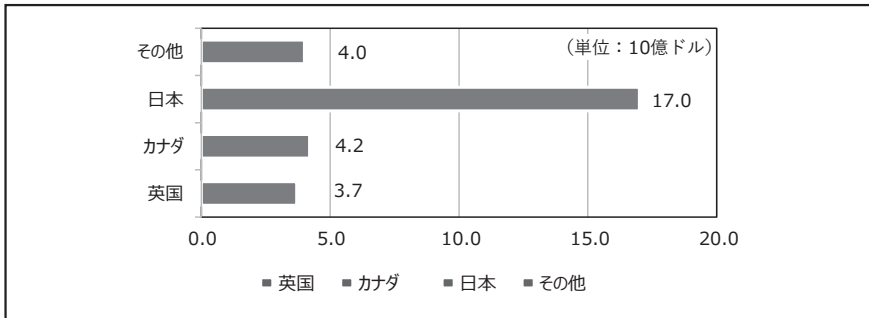
また、カナダのアルバータ大学中国研究所が、世界銀行の世界統合貿易ソリューション（WITS）を用いた市場分析及び貿易制限（SMART）シミュレーター・ソフトを活用した分析結果によれば、日本とカナダ、英国が中国のCPTTP加盟の最大の潜在的受益者で、対中輸出が最も増加すると予測される。また、既存の加盟国も純利益があることが示される<sup>(注4)</sup>。CPTPP全加盟国から中国への総輸出額は4%増の289億ドルとなり、市場アクセスの拡大が見込まれる（図4）。この増加額のうち187億ドルは新たな貿易創出とな

図4-1. 中国がCPTTPに加盟した場合の既加盟国の対中輸出額



出所：XIAOWEN ZHANG, PHILIPPE RHEAULT, ANTON MALKIN “Balancing Challenge with Opportunity : Assessing the Economic Impact of China’s Potential CPTPP Membership on Canada and Beyond”

図4-2. 中国がCPTTPに加盟した場合の対中輸出増加額



出所: XIAOWEN ZHANG, PHILIPPE RHEAULT, ANTON MALKIN “Balancing Challenge with Opportunity: Assessing the Economic Impact of China’s Potential CPTTP Membership on Canada and Beyond”

り、世界貿易のダイナミクスにも貢献する。

中国のCPTTP加盟が日本の経済に与える影響はどうか。試算では、日本の対中輸出額が、関税引下げ前の1,951億ドルが、引下げ後には2,121億ドルと8.7%増加する。その他のメリットとしては、前述したとおり、伝統的な製造業と新エネルギー車、デジタル経済、グリーン経済、人工知能などの新興分野、さらに高齢者介護・医療、金融保険、文化観光、ニューリテールなどのサービス分野でも協力の余地が広がると考えられる。また、CPTTP域内での関税削減や貿易障壁緩和が進むことで、日本企業は中国とのサプライチェーンをさらに強化できる可能性がある。長期的に中国がCPTTP加盟要件を満たし、中国の構造改革が促進され、透明性や公平性が向上した市場となるのであれば、公正な取引による利益を享受することもできるであろう。

しかし、デメリットも想起できそうである。例えば、(1) 中国がCPTTPに加盟することで、巨大な加盟国域内市場における競争が激化することが予想される。特に、自動車産業、食品加工、電子・電機分野などでは、日本企業への影響が大きくなりそうである。また、(2) 日本はCPTTPを主導してきたが、中国が中国市場の巨大さや「一帯一路」経済圏を背景に外交的・経済的リーダーシップを取ろうとし、日本の役割を弱めようとする可能性がある。

中国を最大の貿易相手とする国の数は、すでに米国を上回っている。中国は、グローバル・サウスのリーダーであることを自認し、国際的な同盟関係や制度が支える秩序を切り崩し、米国に取って代わることを目指している。今、米国自らがこれまで形成してきた国際経済秩序を破壊している<sup>(注5)</sup>。中国のプレゼンスは自然に高まることになりそうである。

### 3.3 中国のCPTTP加盟を認容できるか ―― 大きな課題の存在

中国のCPTPPへの加盟は、現加盟国、特に日本に大きな利益をもたらすが、加盟に至るには中国がCPTTP加盟要件を満たすことが前提となる。中国は労働者の権利、環境基準、知的財産保護、国有企業に関する厳しい加盟要件を満たす必要がある。この加盟要件の中で最も大きな障害と考えられるのが、国有企業改革に関する問題である。

CPTPPは、国有企業の定義を拡大し、政府が過半数の株式を直接保有し、議決権の過半数を持ち、役員の任命権を有する商業企業であれば、これを国有企業とすることとしている。

さらにCPTPPは、締約国に対し、(1) 国有企業リストを通報し、適時にリストを更新し、(2) 指定された企業の関連情報を積極的に公表し、当該企業が独占状態にあるときには、これに関する情報を速やかに通報し、(3) 他の締約国から要請があったときには、自国政府による非商業的支援状況を開示し、(4) この非商業的支援により独占状態が生じているときには締約国に生じた損害に関する関連情報を報告する、という透明性に関する義務を課している。ここで、非商業的支援とは、政府による補助金制度のことをいい、中国において多用されている制度である。これは、WTOの補助金禁止規則よりも厳格な要件となっている。CPTPPの非商業的支援禁止規則は、補助金の支給者と受領者の範囲も拡大し、補助金の規制範囲を物品貿易分野だけでなく、サービス貿易分野へも拡大している。さらに、商業的考慮に基づかない国有企業間の直接的な資金及び債務の移動もすべて非商業的支援とみなす。この文脈では、産業チェーンの上流と下流に位置する国有企業間の原材料、一次産品などの移動や銀行による国有企業への優遇融資も非商業的

---

支援の範囲に含められる。また、非商業的支援は、サービス貿易分野、さらには海外投資にまで及ぶとする。サービス産業の積極的な発展は中国の重要な戦略であるので、中国国務院は、2015年に「サービス貿易の発展の加速に関する若干の意見」を發布し、サービス産業の発展を支援・奨励するためのいくつかの政策措置を規定しているが、これも非商業的支援ということになる可能性がある。

中国は、国有企業改革に関して、国有企業に民間資本を導入し、経営の効率化や競争力強化を図る「混合所有制改革」を重点的に推進し、国有企業の経営自主権拡大などを進めているが、一方で企業運営における中国共産党の指導を強化する動きも顕著である。中国において、国有企業は多くの分野で独占的地位が維持されており、民営企業との間で公平な競争環境が十分に整備されているとは言えない。

中国は、加盟国に対してこの国有企業に対する各種基準を緩和するように求めてくる可能性が大いにあるのではないだろうか。CPTPPの前身であるTPPの国有企業規則には多くの政治的要素が混入しており、国有企業の国際経済貿易ルールが政治化されている。そのため、CPTPPの国有企業規則の一部は完全に合理性があるわけではない。そこで、中国は「一帯一路」イニシアチブを最大限に活用し、一帯一路沿線諸国との経済貿易協定の締結に際し、国有企業に緩やかな規律条項を盛り込むことで、一帯一路沿線国に中国の特色ある国有企業の規律モデルを徐々に浸透させ、国有企業に関する規律の策定と改革において中国の発言力と影響力を拡大しようとすることも考えられる。中国の加盟によって、厳格な規律要件が弱められる可能性があることが懸念される。

日本企業は、米国の政策変更の影響を軽減するだけでなく、米中貿易摩擦に起因する中国経済の減速リスクを緩和するためにも、貿易関係の多様化を図ることが求められる。そのため、中国のCPTTP加盟は十分に検討に値する事柄であると評価はされるものの、中国の経済システムとCPTPP加盟のための貿易投資ルールとの間には大きな乖離が存在するので、日本はこの乖離を埋めるよう中国に要請していく必要がある。WTO の枠組みの下での中

国の国際貿易公約の遵守状況などを鑑みたとき、中国がCPTTPルールを遵守することに対しても懐疑論が根強い。それでも他方では、世界貿易が引き続き細分化され、WTO 改革が実現しない中、たとえ CPTPP のようなルールに基づく枠組みに不完全でも従うことは、規制のない現状よりも優れた代替案となる可能性があると主張する論者もいる。しかし、それでは米国や中国の大国が自ままたルールを変更することに関係国が唯唯諾諾と従うことに他ならなくなってしまう。

日本としては、経済安全保障上の懸念や地政学的問題も検討しておかなければならない。経済安全保障上の懸念としては、日本は近年、経済安全保障、特にサプライチェーンの強靱性、重要インフラの保護、先進技術の保護に重点を置いている。中国の加盟は、中国のサプライチェーンへの依存度の高まりや、知的財産の盗難や技術漏洩のリスクといった新たなリスクをもたらす可能性も生じる。地政学的問題としては、中国がCPTTP加盟を利用して地域における影響力を拡大し、日本のリーダーシップに挑戦し、ルールに基づく国際秩序を損なおうとするのではないかという懸念もある。台湾も加盟申請しているため、日本は安全保障や外交政策も含めた慎重な対応を迫られる。かかる状況であるから、中国のCPTPP加盟の承認時期については、現時点で具体的な日程は決まっていない。したがって、中国のCPTPP加盟承認時期は不透明であり、今後の政治・経済両面での交渉進展が鍵となる。

## まとめ

トランプ政権の一方的な高関税政策の発動で、米国は自由貿易の推進役から保護主義に転じた。世界各国からは、米国の高関税政策に対する批判が相次ぐ。過去数十年にわたり世界経済の発展を支えてきた世界的な産業チェーン、サプライチェーン、バリューチェーンを崩壊させ、貿易自由化が提唱する相互主義の概念も衰退させている。WTOのヌゴジ・オコンジヨイウェアラ事務局長は、「トランプ大統領のアプローチは貿易相手国からの反撃を招き、双方が損をする状況をもたらし、世界貿易体制を崩壊させる可能性がある

---

る」と警告している。

ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員長は、2025年4月に中国の李強首相との電話会談において、EU及び中国は、米国の関税によって引き起こされた広範囲にわたる混乱に対応して、世界最大の市場である欧州と中国が、自由で公正かつ公平な競争条件に基づいた強力な改革された貿易システムを支持する責任を担うことを強調した<sup>(注6)</sup>。トランプ大統領の保護主義政策が、米国の貿易相手国を中国に向かわせることになるのではないかとの憶測も高まっている。これに呼応するように、中国国家国際発展協力署の羅照輝前署長は、2025年5月に開催された日経フォーラム第30回「アジアの未来」の席上、ASEAN+3（日中韓）や、オーストラリアとニュージーランドも加えたRCEPをベースに、新たに「東アジア機構<sup>(注7)</sup>」を創設することを提唱した。

かかる情勢の中で、日中経済・貿易関係について見ると中国の経済力の強化に伴って、各分野での競争が激しくなっている。中国社会科学院日本研究所経済室の李清如副室長は、世界経済への下押し圧力の高まり、緊迫する地政学的状況、サプライチェーンの不安定化の高まり、経済問題の安全保障への一般化など様々な要因により、中日経済協力は大きなチャンスと課題に直面していると指摘している<sup>(注8)</sup>。中国のCPTTP加盟は、日本の貿易を押し上げる可能性がある。しかし、経済利益と安全保障との間のジレンマにぶつかると。中国の覇権主義をアジアは警戒する。石破茂首相は自由貿易体制下でのさらなる経済成長に向け、CPTTPの枠組みの拡大に取り組む考えを示している。フォン・デア・ライエン欧州委員長は、2025年6月26日のEU首脳会議の席上、WTOに代わってCPTTP加盟国と連携して新たな国際貿易機関をつくる構想を提起した。これを実現しようとするのであれば、日本は、なおさらCPTTPを軸に現在揺らいでいる自由貿易圏を再構築する力となるように努める必要がある。日本が米国のみにも過度に依存するのを避ける必要が認識されるようになってきたところ、中国にルールに従ったかたちでの加盟をするように積極的に働きかけることも必要であろう。

注.

1. 第4次産業革命については、梶田幸雄「対外投資政策と情報化社会の衝撃—第4次産業革命のハードル」『第4次産業革命期下における 中国経済の可能性と課題』（国際貿易投資研究所、ITI調査研究シリーズNo.97、2020年2月、1-17頁）参照。
2. What is the CPTPP and why is China eager to join?  
(<https://wtocenter.vn/chuyen-de/19553-what-is-the-cptpp-and-why-is-china-eager-to-join>)  
(last visited July 7, 2025) .
3. Peter A. Petri and Michael G. Plummer“China Should Join the New Trans-Pacific Partnership”  
(<https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/581238/ChinaShouldJoinNewTPP-pb19-1.pdf>)
4. XIAOWEN ZHANG, PHILIPPE RHEAULT, ANTON MALKIN “Balancing Challenge with Opportunity : Assessing the Economic Impact of China’s Potential CPTPP Membership on Canada and Beyond”  
(<https://www.ualberta.ca/en/china-institute/research/analysis-briefs/2024/balancing-challenge-with-opportunity.html>) (last visited June 31,2025) .
5. ロバート・O・コヘイン、ジョセフ・S・ナイ・ジュニア「アメリカの世紀の終わリードナルド・トランプとアメリカパワーの終焉」フォーリン・アフェアーズ、2025年7月号、6-17頁。
6. 人民日報日本語版、<https://j.people.com.cn/n3/2025/0409/c94474-20299587.html>（2025年4月9日最終閲覧）。
7. 欧米中心の経済ブロックに対抗して「ASEANプラス3（日中韓）」ほか東アジア諸国が多国間経済協力を推進しようとする構想。米国の反対により実現に至らなかった1990年代にマレーシアのマハティール首相が提唱した「東アジア経済グループ」（EAEC）に近い発想のようである。
8. “2024年度中日経貿関係評估与展望學術検討会”在北京大学順利舉辦,  
(<https://www.sis.pku.edu.cn/news641/1382932.htm>)（2025年6月30日最終閲覧）

#### 参考文献

1. 大木博巳「トランプ2.0と米中貿易」国際貿易と投資、140号、24-57頁。
2. 高橋俊樹「EUやASEAN及び中国等のCPTPP加盟の可能性と日本企業への影響～その2 EUのCPTPP加盟の検討は時期尚早～」(国際貿易投資研究所)コラムNo.155.
3. 高橋俊樹「トランプ関税に有効な対策はUSMCAの活用やCPTPP等の拡大～ EUやASEAN及び中国のCPTPP加盟は日本にとってどのような意味を持つか～」国際貿易と投資、140号、1-23頁。
4. The American Chamber of Commerce in the People’s Republic of China (AmCham China) “China Business Climate Survey Report 2025”, AmCham-China-BCS-2025.pdf